



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長兼財務経理部 管掌 (氏名) 丹羽 淳
 上場取引所 東
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無
 TEL 058-387-8181

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,620	60.3	352		341		252	
2021年3月期第1四半期	1,633	72.1	515		492		349	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 265百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 345百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.58	
2021年3月期第1四半期	63.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,897	15,858	88.6
2021年3月期	18,603	16,251	87.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,858百万円 2021年3月期 16,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,747		209		224		139		25.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,769,040 株	2021年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	240,234 株	2021年3月期	240,234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,528,806 株	2021年3月期1Q	5,528,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い、一部地域において、4月下旬に三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動は各種制約を受ける中で、外食・レジャー・旅行等の外出型消費の需要は低迷し、厳しい状況が続きました。

外食産業におきましては、一部持ち直しの動きが見られたものの、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言による、対象地域での営業時間短縮、酒類提供自粛や臨時休業が段階的に進み、極めて厳しい経営環境となりました。同宣言は6月下旬に大部分の都道府県で解除されましたが、リバウンドを懸念した消費者の生活防衛意識は根強く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような危機的状況を突破すべく、当社グループにおいては、長引くコロナ禍における政府・自治体からの要請に対応しながら、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26億20百万円（前年同四半期比60.3%増）、営業損失3億52百万円（前年同四半期は営業損失5億15百万円）、経常損失3億41百万円（前年同四半期は経常損失4億92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億49百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、178億97百万円（前連結会計年度末は186億3百万円）となり、7億5百万円減少いたしました。有価証券の増加（12億50百万円から18億50百万円、6億円増）があったものの、現金及び預金の減少（81億6百万円から74億30百万円、6億75百万円減並びに投資有価証券の減少（13億37百万円から7億24百万円、6億13百万円減）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、20億38百万円（前連結会計年度末は23億51百万円）となり、3億12百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（9億26百万円から7億20百万円、2億6百万円減）、未払法人税等の減少（38百万円から7百万円、31百万円減）並びに短期借入金の減少（5億9百万円から4億78百万円、30百万円減）が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、158億58百万円（前連結会計年度末は162億51百万円）となり、3億92百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失2億52百万円並びに剰余金の配当1億27百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106,541	7,430,714
受取手形及び売掛金	1,576,554	1,255,327
有価証券	1,250,000	1,850,000
商品及び製品	1,100,441	1,345,407
原材料及び貯蔵品	93,107	78,680
その他	72,055	72,747
貸倒引当金	△3,620	△3,460
流動資産合計	12,195,080	12,029,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	573,980	559,766
機械装置及び運搬具（純額）	70,569	65,959
土地	3,706,311	3,706,311
その他（純額）	82,818	77,662
有形固定資産合計	4,433,679	4,409,699
無形固定資産	63,425	62,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,712	724,236
繰延税金資産	225,155	320,326
退職給付に係る資産	197,963	204,394
その他	167,708	164,744
貸倒引当金	△17,589	△17,589
投資その他の資産合計	1,910,949	1,396,112
固定資産合計	6,408,053	5,868,500
資産合計	18,603,134	17,897,916

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,911	720,037
短期借入金	509,000	478,122
1年内返済予定の長期借入金	31,480	25,930
未払法人税等	38,725	7,719
賞与引当金	68,943	50,680
役員賞与引当金	5,318	—
その他	220,676	212,791
流動負債合計	1,801,054	1,495,280
固定負債		
長期借入金	212,120	207,050
役員退職慰労引当金	91,883	90,517
退職給付に係る負債	169,402	170,905
その他	77,223	75,223
固定負債合計	550,629	543,696
負債合計	2,351,683	2,038,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,961,946	11,582,731
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,249,656	15,870,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,033	△9,244
為替換算調整勘定	△2,239	△2,257
その他の包括利益累計額合計	1,793	△11,502
純資産合計	16,251,450	15,858,939
負債純資産合計	18,603,134	17,897,916

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	1,633,450	2,620,045
売上原価	1,404,217	2,199,661
売上総利益	229,233	420,383
販売費及び一般管理費	744,868	772,453
営業損失（△）	△515,635	△352,070
営業外収益		
受取利息	5,901	5,787
受取配当金	2,553	2,768
受取賃貸料	2,405	2,480
保険解約返戻金	5,465	—
貸倒引当金戻入額	1,479	160
その他	6,957	4,332
営業外収益合計	24,762	15,529
営業外費用		
支払利息	705	1,036
為替差損	1,242	4,280
営業外費用合計	1,948	5,316
経常損失（△）	△492,821	△341,857
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純損失（△）	△492,821	△341,866
法人税、住民税及び事業税	6,163	5,158
法人税等調整額	△149,190	△94,973
法人税等合計	△143,026	△89,814
四半期純損失（△）	△349,794	△252,052
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△349,794	△252,052

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純損失（△）	△349,794	△252,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,815	△13,277
為替換算調整勘定	181	△17
その他の包括利益合計	3,997	△13,295
四半期包括利益	△345,797	△265,347
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,797	△265,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給に該当する取引について、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、買い戻す義務を負っている場合、当該原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は97,854千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。